

戦後 20 年間における豊かさ意識の総括

富貴島 明

はじめに

現在、東日本大震災、金融危機、世界的不況のなかで、日本は豊かさを失ったかのようである。豊かさに満ちていたといわれる戦後 20 年間における、日本国民の豊かさ意識を、現在の立場から総括し、豊かさとは何かを考えてみたい。

第 1 節では、『昭和 40 年度 国民生活白書』と『平成 7 年度 国民生活白書』の対比をする。『昭和 40 年度 国民生活白書』の「第 2 部 戦後 20 年間の国民生活」に、国民生活の豊かさに関する記述と反省がある。また『平成 7 年度 国民生活白書』の「第 I 部 戦後 50 年：豊かさと行動様式、意識の変化」に、国民生活の豊かさに関する記述と反省がある。両著を比較・検討する。まず『昭和 40 年度 国民生活白書』における豊かさ意識の記述と反省を紹介し、それから 40 年以上たった現在からみて、それらが適切であったか、今のわれわれにとって豊かさとは何かを考えるために、『平成 7 年度 国民生活白書』における記述を対比する。『昭和 50 年度 国民生活白書』の「第 2 章 戦後 30 年の国民生活の歩み」と『昭和 60 年度 国民生活白書』の「第 II 章 戦後 40 年の国民生活の歩み」なども参考にする。

第 2 節では、『平成 7 年度 国民生活白書』のみにある「国民の生活満足度の現状」の説明を、戦後 20 年間の豊かさ意識に関連させてみる。

第 3 節では、豊かさ意識の内容の確認をする。

第 4 節では、世論調査報告書 平成 22 年 6 月調査の『国民生活に関する世論調査』における調査項目を主に参考にしながら、戦後 20 年間の豊かさ意識をまとめていく。

第 5 節では、豊かさ意識を明らかにするため、政治、社会、消費、文化、歌謡曲、本などを、経済の景気循環に関連させながらみていく。

第 6 節で、結論を述べる。

1

『昭和 40 年度 国民生活白書』の「第 2 部 戦後 20 年間の国民生活」は、「敗戦から今日までわが国の国民生活は、高度経済成長に支えられてきわめて急速に回復・向上してきた⁽¹⁾。」という書きだしから始まる。そして戦後の 20 年間を、1955（昭和 30）年までの戦前水準を回復する段階（この 10 年間を、制度改革の時期と経済的自立達成の時期に分ける）と、それ以後の発展・向上の段階に分けて、国民生活の説明をする。

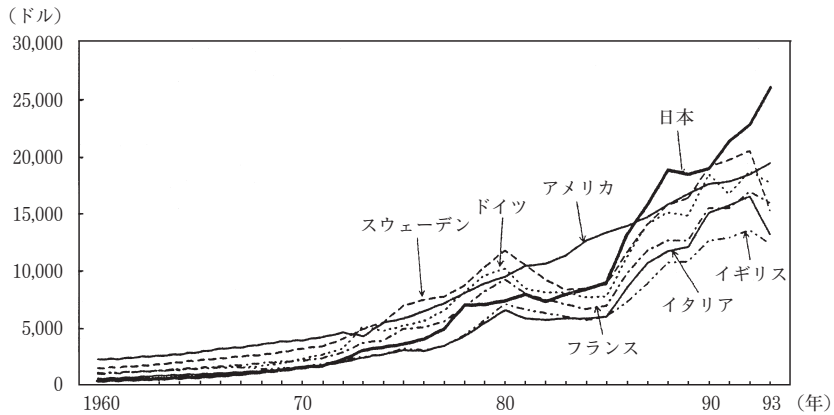
1945（昭和 20）年 8 月の終戦の日から、制度改革の時期が始まる。進駐軍による一連の制度改革が、経済と社会に流動性と競争的条件を与え、後の高度経済成長と生活平準化の基礎をつくりあげていく。

農地改革は、農村の民主化と農業所得の増加をもたらした。財閥の解体と過度経済力集中排除法、独占禁止法等の制定は、公正で自由な競争をもたらし、高度成長を準備することとなった。労働三法の制定は、労働者の発言力を強め、労働者の生活向上に役立った。教育制度の改革は、進学率を高め、民主主義的思考と生活態度を国民の間に浸透させていった。そのマイナス面として、入学競争と学歴獲得競争が、創造的能力の開発や、基礎的研究の立ち後れなどを生んだことが指摘されている。

経済は、1946（昭和 21）年末からの傾斜生産方式により、生産水準が回復し始める。戦前水準回復は、1950（昭和 25）年に始まった朝鮮戦争ブームから始まる。1951（昭和 26）年には、鉱工業生産が戦前水準を超えた。消費水準が戦前の水準を超えるのは、1951（昭和 26）年 10 月から始まる投資・消費景気の時期である。1951（昭和 26）年に農村の消費水準が戦前水準を超え、1954（昭和 29）年には都市の消費水準が超えた。昭和 31 年度版の『経済白書』のなかで「もはや戦後でない。……回復を通じての成長は終わった。今後の成長は近代化によって支えられる。」と明記された。

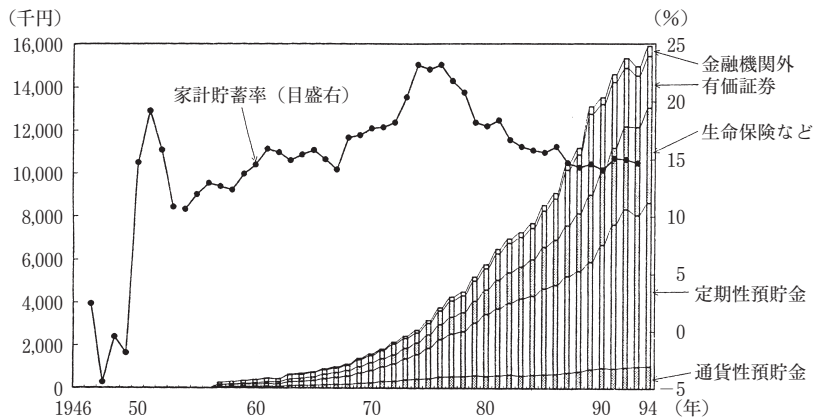
高度成長の時期は、昭和 30 年代の技術革新の展開から始まる⁽²⁾。1954（昭和 29）年 11 月から始まる神武景気、1958（昭和 33）年 6 月から始まる岩戸景気、そして 1962（昭和 37）年 10 月から始まるオリンピック景気の時期が、高度成長の時期に重なる。1955（昭和 30）年から 1964（昭和 39）年の年平均成長率は、約 10%であった。1964（昭和 39）年には、1 人当たり国民所得が 633 ドルに達し、西欧諸国の一角に達した。『昭和 60 年度 国民生活白書』では、1973（昭和 48）年の第 1 次石油危機により、高度成長から安定成長へと変わったことが指摘されている⁽³⁾。昭和 50 年代の経済成長率は、高度成長期の約半分の平均 4.7%であった。

『平成 7 年度 国民生活白書』においては、1 人当たり国民所得が着実に増加してきて、主要



備考：1. OECD「National Accounts」により当庁国民所得部が作成。
 2. 日本については当庁国民所得部推計。
 3. ドイツについては1990年まで旧西ドイツ地域の数値である。
 出所：平成7年度 国民生活白書，9頁

図1 1人当たり国民所得



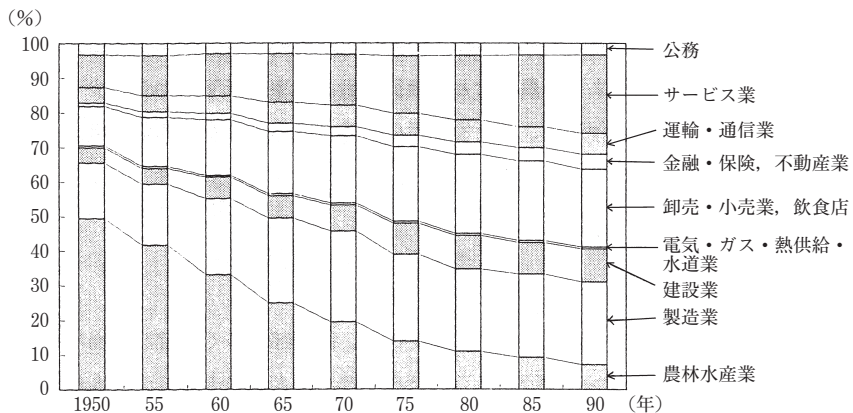
備考：1. 経済企画庁「国民所得白書」，同「国民経済計算」，総務庁「貯蓄動向調査」により作成。
 2. 1946年～54年は年度であるため，55年以降とは接続しない。
 出所：平成7年度 国民生活白書，11頁

図2 1人当たり貯蓄残高と家計貯蓄率

国中最も高くなったことが記されている（参照，図1）。1世帯当たり貯蓄残高も増加し，家計貯蓄率は高水準にある（参照，図2）。『昭和60年度 国民生活白書』には，貯蓄率の記述がある⁽⁴⁾。家計の黒字の中身を，貯蓄純増や有価証券の純購入あるいは財産純増のように自由裁量度の高い貯蓄を自由裁量貯蓄，借金の返済や保険掛金のように事前に支出金額が約定されているように自由裁量度の低い貯蓄を契約的・義務的貯蓄と分けると，1974（昭和49）年までは，自由裁量的

貯蓄が増加し、それ以降は家計黒字率の減少にともない契約的・義務的貯蓄が増加した。1962（昭和 37）年までは、「貯金も借金もない時代」、それ以降を「貯金のできる時代」、そして昭和 40 年代後半から「借金のできる時代」、1980（昭和 55）年以降を「貯金も借金もできる時代」とよぶことができるとしている。そして「戦後 40 年を通じ国民生活は歴史的にみても、国際的にみても豊かな社会となったといえよう⁽⁵⁾」とまとめている。

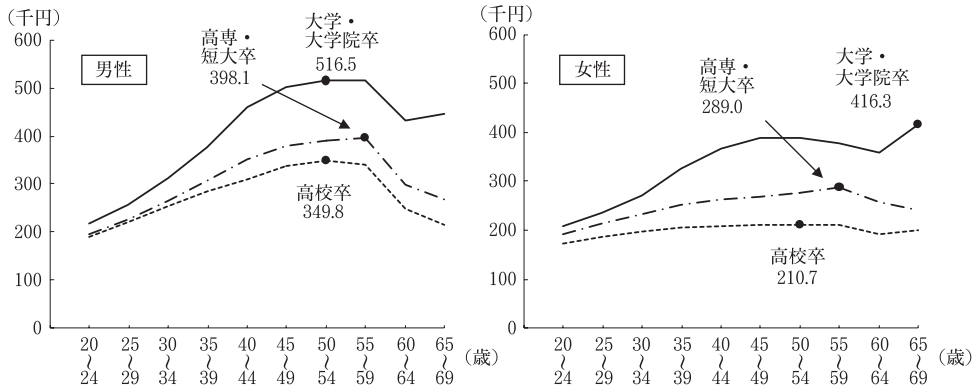
『昭和 40 年度 国民生活白書』にもどる。昭和 30 年代の高度成長による労働力需要の逼迫が、就業構造の近代化をもたらし、賃金所得の格差縮小を実現した⁽⁶⁾。企業規模間の賃金格差が縮小した。企業内における年齢間の賃金格差も縮小した。学歴間、労職（ブルーカラーとホワイトカラー）間の格差も縮小した。都市世帯と農村世帯の格差も縮小した。それらのマイナス面として、経済・社会の近代化に適応できない階層、つまり日雇世帯、高齢者世帯、母子世帯、身体障害者世帯、僻地などの低所得農林漁業世帯、生活保護世帯などの低所得者層の問題が、深刻化してきた。生活保護世帯のための生活保護基準の大幅な引き上げがおこなわれ、格差は縮小しているが、まだ十分ではない。高度成長の華やかな光の影で、健康で文化的な最低生活水準すら維持できないでいる低所得者のために、福祉国家としては、それらの生活を保障することは当然しなければならないことである、と指摘している。国民皆保険が、1961（昭和 36）年 4 月に実現した。まだ年金額は低い水準に抑えられているので、高齢者が安んじて老後の生活を託す制度となるまでは、問題が多いことも、指摘されている⁽⁷⁾。



備考：総務庁「国勢調査」により作成。
出所：平成 7 年度 国民生活白書、17 頁

図 3 就業構造

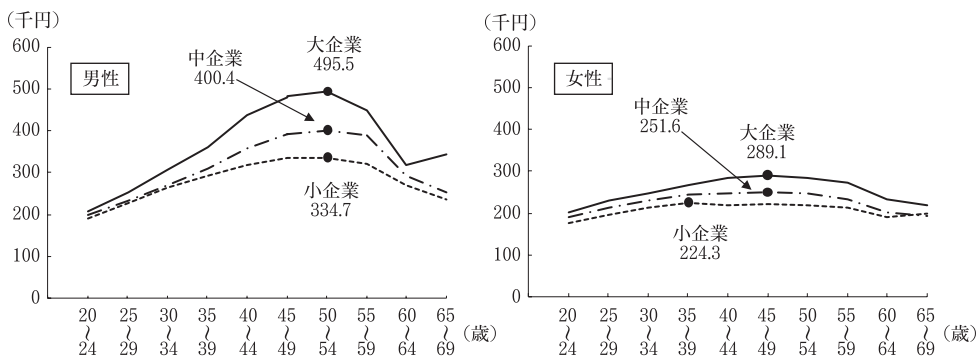
『平成 7 年度 国民生活白書』では、就業構造において、第 1 次産業が激減し、第 3 次産業が増加したこと、第 3 次産業のうちで特に、サービス業と卸売・小売業、飲食店での増加率が高いことが記されている（参照、図 3）。



出所：平成 21 年度賃金構造基本統計調査（全国）結果の概要
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/z2009/dl/52-21h.pdf>

図 4 学歴、性・年齢階級別賃金

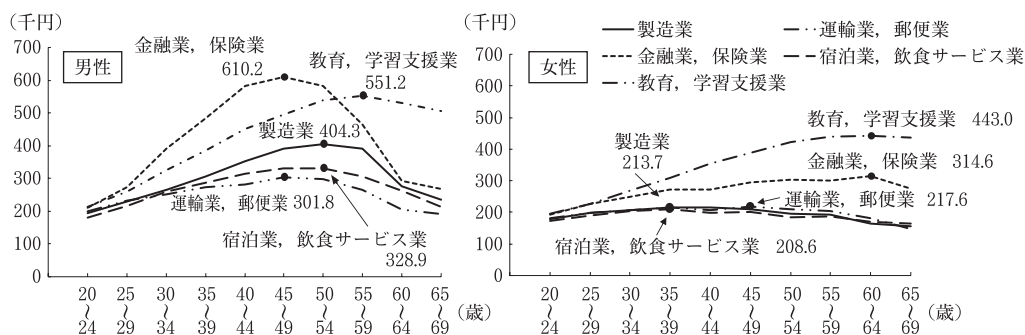
『平成 7 年度 国民生活白書』で説明されていないが、賃金格差も縮小しながらも残っている。2010（平成 22）年 2 月 2 日厚生労働省発表の「平成 21 年度賃金構造基本統計調査（全国）の結果」で、賃金が低下しつつも、まだ学歴、性、年齢別格差が残っていることを示している（参照、図 4）。男性では、大学・大学院卒が 396.7 千円（前年比 0.7%減）、高専・短大卒が 295.9 千円（同 3.5%減）、高校卒が 287.2 千円（同 3.3%減）。女性では、高専・短大卒が 241.2 千円（同 1.0%減）、高校卒が 200.0 千円（同 0.3%減）。格差が拡大する年齢は、男女とも 50 歳代である。賃金は、30 年前と比べると 70%上昇しているが、2000（平成 12）年から 2002（平成 14）年をピークに、現在はわずかな減少傾向にある。男女の賃金格差にしても、今から 30 年前は 8 万円程度であったが、1992（平成 4）年から 1998（平成 10）年頃に最も差が開き、12 万円程度だったが、現在 10 万円を切っている。



出所：平成 21 年度賃金構造基本統計調査（全国）結果の概要
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/z2009/dl/52-21i.pdf>

第 5 図 企業規模、性、年齢階級別賃金

企業規模別にみた賃金格差も残っている（参照，図5）。男性では，大企業が377.9千円（前年比1.0%減），中企業が316.2千円（同2.6%減），小企業が286.7千円（同2.8%減）。女性では，大企業が251.6千円（同0.2%増），中企業が229.5千円（同1.8%増），小企業が207.8千円（同0.0%増）。大企業の賃金を100とすると，中企業の賃金は，男性で84，女性で91，小企業の賃金は，男性で76，女性で83である。

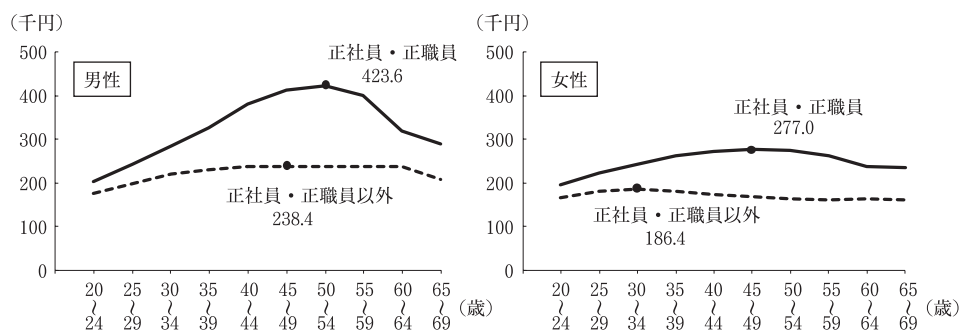


出所：平成21年度賃金構造基本統計調査（全国）結果の概要

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/z2009/dl/52-21j.pdf>

第6図 産業，性，年齢階級別賃金

産業別にみた賃金格差も残っている（参照，図6）。男性では，金融業，保険業（468.1千円）が最も高く，次いで教育，学習支援業（448.9千円），最も低いのは運輸業，郵便業（261.7千円）である。女性では，教育，学習支援業（306.5千円）が最も高く，宿泊業，飲食サービス業（186.9千円）が最も低い。



出所：平成21年度賃金構造基本統計調査（全国）結果の概要

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/z2009/dl/52-21k.pdf>

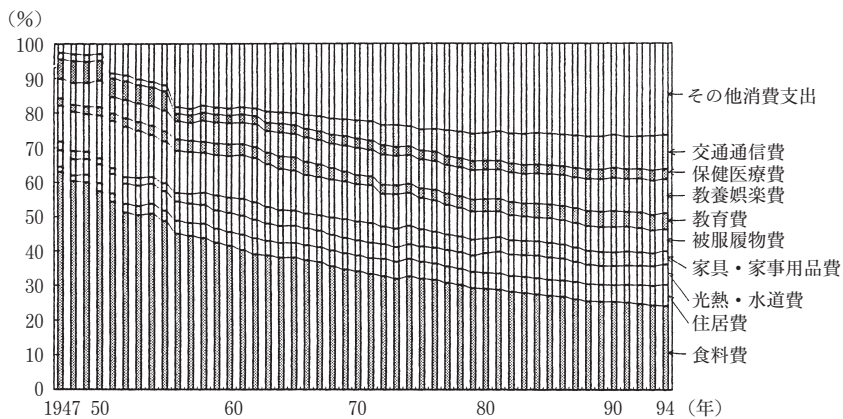
第7図 雇用形態，性，年齢階級別賃金

雇用形態別の賃金格差も出現した（参照，図7）。正社員・正職員310.4千円（平均40.6歳，勤続12.2年），正社員・正職員以外194.6千円（平均44.2歳，勤続6.4年）である。男女別にみると，男性では，正社員・正職員337.4千円，正社員・正職員以外222.0千円である。女性では，

正社員・正職員 244.8 千円，正社員・正職員以外 172.1 千円である。

『昭和 40 年度 国民生活白書』にもどる。所得の増加が，消費構造を変革した⁽⁸⁾。1960（昭和 35）年の所得倍増計画が，消費革命をひきおこしたのである。基礎的消費から選択的消費（随意的消費）への移行がおこなわれた。消費の重点が置かれたのは，1950（昭和 25）年頃までは食料に，1954（昭和 29）年頃までは衣服に，それ以降は耐久消費財や雑貨に対してであった。

所得の増加とともに消費の多様化も進んだ。1955（昭和 30）年頃から，空腹を満たすための食料でなく，栄養と味覚を考えた食料が消費されるようになった。穀物比率の低下，肉卵乳などの動物性蛋白質の摂取量の増加，嗜好食品の種類と量の増加，加工食品の普及，着ることを楽しむ衣服などに変わっていった。耐久消費財においても，本来の機能以外の，装飾的な機能を付加したデラックスなものが消費された。昭和 30 年代に三種の神器，昭和 40 年代に 3C のブームがおきた⁽⁹⁾。住宅用電話が，高額所得者だけでなく，一般庶民にも必需品として消費された。雑貨でも，理容衛生費，教養娯楽費，交通通信費などに，多様化がみられる。



備考：1. 1947年～55年は総理府「戦後10年の家計」，56年以降は総務庁「家計調査」により作成。

2. 47年～55年は全都市世帯，56年～62年は人口5万人以上の都市全世帯，63年以降は全国全世帯の数値である。

3. 教育費については71年まで文房具費を含み，保健医療費は55年までは保健衛生費である。

出所：平成7年度 国民生活白書，22頁

図8 費目別家計消費支出割合

『平成7年度 国民生活白書』では，消費構造の特徴を，エンゲル係数の下落，交通通信費の増加としてあげている（参照，図8）。教養娯楽費や諸雑貨，交際費など「その他消費支出」が増加している。反省するべき点として，消費パターンを環境負荷の少ない持続可能なものに変えていくことがあげられている。『昭和60年度 国民生活白書』では，教育費負担の増加が指摘されている⁽¹⁰⁾。高学歴化や就学前教育の普及にともなう教育年限の長期化により，家計の教育費の

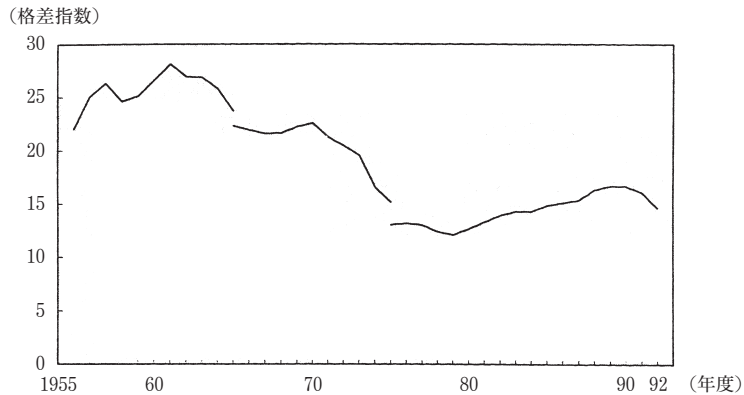
負担は重くなる。教育費のなかでも特に補習教育のための費用が増加している。昭和 50 年代が、教育の量的拡大から質的拡大への転換点だと指摘している。

『昭和 40 年度 国民生活白書』にもどる。このような消費構造の変化は、所得水準の上昇が原因である⁽¹¹⁾。都市勤労者世帯の実収入をみると、1955（昭和 30）年以降は年々 10% 以上の上昇、家計の消費支出も年率 6.4% から年率 10% へと上昇している。変化の要因として、消費者側の要因のほかに、生産者側の販売態度の変化もあげられる。企業は、広告活動を盛んにし、消費意欲を刺激することにより、流行を人為的に作りだし、さらにその流行サイクルを短縮させた。それが消費者に、見せびらかしの喜びを植えつけ、消費者行動を変化させていった。これが時に、消費の画一化や通俗化をもたらした。消費拡大のマイナス面として、消費者問題がおきた。技術革新の速さに消費者が追いつけず、商品知識を十分もてない問題がおきた。虚偽・誇大広告による、不適切な商品知識の押しつけがなされた。安全性に欠陥のある商品が提供されることもあった。価格競争による利益が、消費者に補填されないこともあった。これらの問題を解決するために、消費者を組織化し、問題に立ち向かわなければならない。不十分ながら、農協や生協が、企業まかせでなく、独自に対応しようとしている、と指摘している⁽¹²⁾。『昭和 60 年度 国民生活白書』では、1968（昭和 43）年に消費者保護基本法が制定され、さらに安全三法といわれている消費生活用製品安全法、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律、有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律が制定され、消費者行政が進んだ。それとともに消費者運動も大きな盛り上がりを見せたことが、指摘されている⁽¹³⁾。

その他にも社会的ひずみの問題もおきている。所得の増大ほど、社会的消費が伸びなかったのである。生活資本関連の消費の立ち後れが、交通難の激化、公害の深刻化、生活環境の不整備を問題化した。それらが、消費者物価の上昇、実質消費の停滞、資本効率の悪化という形で、将来の成長に悪影響をおよぼすのではないかと、懸念されている。

また高度成長は、都市化と農村の変貌をもたらした。東京と大阪を中心とした地域へ、激しい人口流入がおき、大都市が膨張したのである。あふれた人口は、東京では都心から 20 キロメートルから 30 キロメートル、大阪では約 10 キロメートル地帯へと移り、人口の外延的拡大をひきおこした⁽¹⁴⁾。通勤距離の延長がおこり、交通機関の整備の遅れとも関連して、通勤地獄という現象をひきおこしている。15 万人以下の都市においては逆に、停滞、ないし人口減の現象をひきおこしている。急速な都市化は、社会資本の整備やコミュニケーション意識がともなわなかったため、都市問題が発生した。住宅困窮、上下水道施設の不足、通勤難、公園緑地や託児所の不足、地価高騰などの問題が発生した。大気汚染、水質汚濁、騒音などの公害問題、青少年非行や犯罪、貧困層の沈殿の問題もおきている。東京に住む人びとは、東京に愛着をもちながら、公害などの問題で、東京を去らねばならないことに悲しみをいだいていた。住みよい都市をつくる努力をす

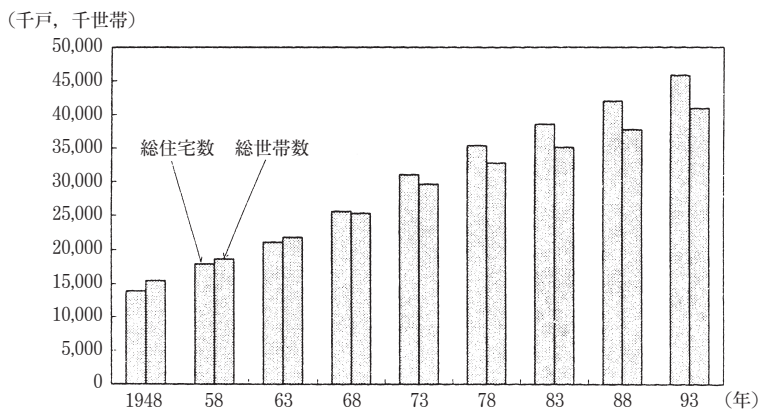
るべきだと、指摘している⁽¹⁵⁾。1956（昭和 31）年の『経済白書』で、「もはや戦後ではない」と明記されたのに、1959（昭和 34）年の『建設白書』では、「住宅についてはなお戦後である」と述べられている。生活に関する国の行政がバラバラで、統合的見地から社会的消費需要の充足をはかる体制がとられていないことも、これら社会資本の立ち後れの原因であると、指摘されている⁽¹⁶⁾。



備考：1. 経済企画庁「県民経済計算」により作成。
 2. 格差指数は、各都道府県の県民所得の変動係数（＝標準偏差／平均×100）である。
 3. 1955年～65年は旧 SNA ベースの 56 年標準方式、65年～75年は同 70 年標準方式、75 年以降は新 SNA ベースの県民経済計算標準方式によっているため、65 年と 75 年に断絶が生じている。
 出所：平成 7 年度 国民生活白書、26 頁

図 9 地域間格差

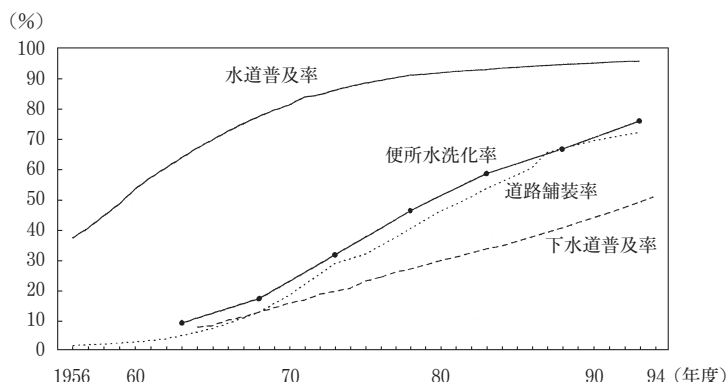
『平成 7 年度 国民生活白書』では、地域間格差が、1960 年代以降に縮小していることを指摘している（参照，図 9）。所得の低かった県ほど、県民所得が伸びている。



備考：総務庁「住宅統計調査」により作成。
 出所：平成 7 年度 国民生活白書、28 頁

図 10 総世帯数，総住宅数

住宅環境の改善も指摘されている⁽¹⁷⁾。1968（昭和 43）年には、総住宅数が総世帯数を上回った（参照，図 10）。その後も、総住宅数が総世帯数を上回る増加を続けている。1 世帯 1 住宅が達成された。住宅の建て方別にみると、一戸建て、長屋建ての割合が減少し、共同住宅の割合が増加している。共同住宅の割合は、1958（昭和 33）年 5.6%であったが、1993（平成 5）年 35%、2008（平成 20）年 41.7%と上昇している。住宅の広さも広がっている。1 室当たりの人員も、1963（昭和 38）年の 1.16 人から 1993（平成 5）年の 0.62 人、2008（平成 20）年 0.55 人と減少している。住宅施設も着実に改善している。便所専用率、台所専用率は、1963（昭和 38）年にほぼ 9 割の水準に達した。浴室保有率は 1993（平成 5）年に 93.5%、2008（平成 20）年 95.5%に達した。住宅環境は、質、量とも改善されてきたが、住宅の取得自体が困難となっていると、指摘されている⁽¹⁸⁾。住宅価格の上昇が、勤労世帯平均の年収の増加率より上回っていることが原因である。特に人口の集中がみられる首都圏で顕著にあらわれている。



備考：1. 総務庁「住宅統計調査」，厚生省「水道統計」，建設省「道路統計調査」，
 (社)日本下水道協会「下水道統計」により作成。
 2. 便所水洗化率については暦年の数値である。
 出所：平成 7 年度 国民生活白書，41 頁

図 11 社会資本整備率

社会資本の整備も、十分でないが進んでいる（参照，図 11）。水道普及率は、95.3%とほぼ普及している。道路舗装率は、71.9%である。下水道普及率は、1994（平成 6）年に初めて 50%を超えた。便所水洗化率は、75.6%である。1 人当たり都市公園面積は、東京が主要国中最低水準である。社会資本整備の立ち後れの原因は、歴史的・地理的条件とともに内外価格差もあることが、指摘されている⁽¹⁹⁾。『昭和 60 年度 国民生活白書』においても、地価の上昇が年収の増加以上であるので、住宅取得の困難性が增大していることを指摘している⁽²⁰⁾。『昭和 50 年度 国民生活白書』においても、持ち家取得の困難さが指摘されている⁽²¹⁾。

『昭和 40 年度 国民生活白書』にもどる。農村の生活も変化している⁽²²⁾。1946（昭和 21）年

の農地改革により、民主的で、明るい農村の基礎ができた。戦後の食料不足が、農村所得を増やした。農業技術の発達と食管制度の下支えにより、農業所得も増加していった。製造業はそれ以上に発達し、1951（昭和 26）年頃から農業生産は、相対的に地位を低下した。農家戸数も、1950（昭和 25）年の 617 万戸から、1955（昭和 30）年の 607 万戸に減少した。1955（昭和 30）年から 1960（昭和 35）年にかけては、200 万人減少し、1960（昭和 35）年から 1965（昭和 40）年にかけては、440 万人減少し、農家戸数も 40 万戸近く減少した。兼業化が進行し、離農が増大したのだ。兼業率は、1950（昭和 25）年に 50%であったが、1965（昭和 40）年には 78.5%に増大した⁽²³⁾。所得の半分以上を農業以外から得ていることになる。兼業が生活水準の向上に寄与したことは確かだが、深刻な社会問題をひきおこしている。一家の柱が不在であることによる子弟の教育問題、青壮年不在による消防団などの自治活動や地域運営の困難、農業経営から育児にいたるまでの主婦の負担増、農婦症などの保健衛生上の問題、後継者の流出にともなう農業の将来の担い手の確保の問題などがおきている。それらの問題に対する自発的動きとして、月給制や農休日の設定、親子契約や嫁探し運動などがおきていると、指摘している⁽²⁴⁾。農村における消費生活も、所得の増加と交通・通信の発達により、都市の生活とかけ離れたという印象はなくなってきた。ただし変化が急激であったため、生活内容にひずみが生じている。耐久消費財は高い普及率を示しているが、食生活の改善が立ち後れている。米の消費量が平均を上回り、油脂、動物性食品などが平均を下回っている。社会開発は農村においても必要なのである。『昭和 60 年度 国民生活白書』において出稼ぎに関する説明がある⁽²⁵⁾。昭和 30 年代から、地方の農村から都市圏への出稼ぎが増えてきたが、昭和 40 年代後半から減少してきた。農家の所得水準の向上、離農の増加、地方への製造業の進出による雇用機会の増加などが、出稼ぎ減少の原因である。だがまだ 24 万人を超える出稼ぎ者がおり、厳しい労働環境、留守家族などが問題となっている。農家消費が向上し、消費内容が都市化していることも指摘されている⁽²⁶⁾。

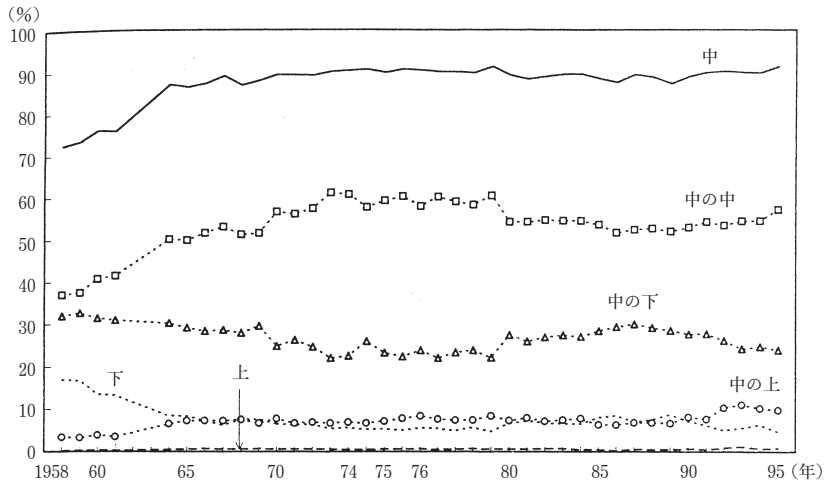
『平成 7 年度 国民生活白書』では、農村生活に関する記述はない。だが確かなことは、日本の近代化が、農村の犠牲のうえにおこなわれてきたことだ。農業を犠牲にして工業を発展させた。WTO の加盟により、今までの補助金や価格保障政策による農業ができなくなった。外国から安い農産物が大量に、自由に国内に入ってきては、国内農業はやっていけない。対策としての集約農業、品目横断的経営安定化も限界がある。農業以外の業種からの人材（定年退職者やフリーターなど）による新規就農も、農地法により制限されている。TPP への加盟も検討されている。ますます農村生活には豊かさ意識をもちづらくなる。都市の豊かさは、農村の貧しさの上に築かれていった。

以上が『昭和 40 年度 国民生活白書』と『平成 7 年度 国民生活白書』の対比である。

- (1) 昭和 40 年度 国民生活白書, 39 頁。
- (2) 参照, 昭和 40 年度 国民生活白書, 43 頁。
- (3) 参照, 昭和 60 年度 国民生活白書, 37 頁。
- (4) 参照, 昭和 60 年度 国民生活白書, 131-138 頁。
- (5) 昭和 60 年度 国民生活白書, 138 頁。
- (6) 参照, 昭和 40 年度 国民生活白書, 49-55 頁。
- (7) 参照, 昭和 40 年度 国民生活白書, 100 頁。
- (8) 参照, 昭和 40 年度 国民生活白書, 55-67 頁。
- (9) 『昭和 60 年度 国民生活白書』で, 昭和 50 年代を, 家電製品の普及の飽和がみられたが, 同一財の高級機種への代替がおこなわれた時期としている(参照, 昭和 60 年度 国民生活白書, 126 頁)。
- (10) 参照, 昭和 60 年度 国民生活白書, 157 頁。
- (11) 参照, 昭和 40 年度 国民生活白書, 58-60 頁。
- (12) 参照, 昭和 40 年度 国民生活白書, 62 頁。
- (13) 参照, 昭和 60 年度 国民生活白書, 82-83 頁。
- (14) 参照, 昭和 40 年度 国民生活白書, 67-70 頁。『昭和 60 年度 国民生活白書』において, 昭和 40 年代後半に人口移動が活発化し, 地方中核都市が発展したことが, 指摘されている。人口移動が, 3 大都市圏から, 地方都市圏へと変化したのである(参照, 昭和 60 年度 国民生活白書, 34 頁)。
- (15) 参照, 昭和 40 年度 国民生活白書, 72 頁。
- (16) 参照, 昭和 40 年度 国民生活白書, 66 頁。
- (17) 参照, 平成 7 年度 国民生活白書, 28-36 頁。
- (18) 参照, 平成 7 年度 国民生活白書, 32-36 頁。
- (19) 参照, 平成 7 年度 国民生活白書, 40-42 頁。
- (20) 参照, 昭和 60 年度 国民生活白書, 162-165 頁。
- (21) 参照, 昭和 50 年度 国民生活白書, 154-156 頁。
- (22) 参照, 昭和 40 年度 国民生活白書, 72-77 頁。
- (23) 『昭和 60 年度 国民生活白書』によれば, 兼業率は, 1974 (昭和 49) 年 87.4%になり, 昭和 50 年代は 87%前後で高止まり。昭和 50 年代の農家所得の伸びは, 平均 3% (参照, 昭和 60 年度 国民生活白書, 114 頁)。2011 (平成 23) 年農林水産省の統計数値を紹介する。総農家数 253 万戸, そのうち主業農家 36 万戸, 準主業農家 36 万戸, 副業的農家 84 万戸である。専業農家は 44 万戸, 第 1 種兼業農家は 22 万戸, 第 2 種兼業農家は 91 万戸である。農業就業人口 260 万人, そのうち 65 歳以上が 61%, 平均年齢 65.8 歳である。農業人口 650 万人, そのうち 65 歳以上 223 万人である。総所得は 2009 (平成 21) 年の数値だが 457 万円, そのうち農業所得が 104 万円である。主業・総所得も 2009 (平成 21) 年の数値だが 555 万円, そのうち農業所得が 438 万円である。
- (24) 参照, 昭和 40 年度 国民生活白書, 76 頁。
- (25) 参照, 昭和 60 年度 国民生活白書, 92 頁。現在, 出稼ぎ者数は減少している。出稼ぎに従事していた人達の高齢化にともなう引退と, 経済状況の悪化にともなう受け入れ先の減少が, その理由である。
- (26) 参照, 昭和 60 年度 国民生活白書, 129 頁。

2

『平成 7 年度 国民生活白書』には, 『昭和 40 年度 国民生活白書』にない「国民の生活満足度の現状」という説明がある。戦後 20 年間の豊かさ意識に関連させて, みてみよう。



備考：1. 総理府「国民生活に関する世論調査」により作成。
 2. 1962年及び63年の調査では、この質問は行われていない。
 3. 67年～69年の調査では、対象者が世帯主、家事担当者である。
 4. 中は「中の上」「中の中」「中の下」をたし合わせた数値である。
 出所：平成7年度 国民生活白書、45頁

図 12 生活の程度（時系列）

『平成7年度 国民生活白書』は、総理府の「国民の生活に関する世論調査」を参考に、国民の意識を検証するために、「お宅の生活程度は、世間一般から見てどれに入るとお感じですか」という質問に対する回答を分析している（参照、図12）。白書では、「中流」と答える者が、1967（昭和42）年に89.2%となった後、現在までほぼ9割を維持していることは、「国民全体が高度成長の恩恵を享受できた」という意味で高く評価できると、指摘している⁽¹⁾。

評価できるであろうか。内閣府の「国民生活に関する世論調査」は、1958（昭和33）年から始まる。その年においても「上」0.2%、「中の上」3.4%、「中の中」37.0%、「中の下」32.0%、「下」17.0%で、「中流」が7割を超えている。高度成長の波に乗り、1973（昭和48）年に90%を超え、中流意識が広範化した。1979（昭和54）年から翌年にかけて、「中の中」が減少し、「中の下」が増加するという、これまでみられなかった逆の現象がおきた。その理由は、第2次石油危機の影響で、実質賃金が減少したからである。『平成7年度 国民生活白書』の出版された1995（平成7）年においても、「中流」が9割を超えているという。その証左として「国民生活に関する世論調査」における、「お宅の生活は、去年の今頃と比べてどうですか」と「あなたは、全体として、現在の生活にどの程度満足していますか」という質問の回答をあげている⁽²⁾。7割以上の国民が去年と比べて現在の生活も同じで、現在の生活に満足していると答えている。2009（平成21）年の調査でも、「中流」は9割を超えている。63.1%の国民が「去年と比べて生活の向上感が同じ」と答え、61.0%の国民が「現在の生活に満足している」と答えている。1割

ほど減少しているが、証左としては現在にも適応可能である。

つまり、調査を始めた 1958（昭和 33）年の「中流」が 72.0%，1965（昭和 40）年に「中流」は 86.3%であるから、高度成長が始まった 1960 年代から 8 割近くの国民が、「中流」意識をもっていることになるので、「中流」意識をもつ原因は高度成長だという。

なぜ国民の 8 割近くが「中流」意識をもつのかは、豊かさ意識と関連しているので分析する必要がある。まず、「中流」意識をもつ者が 9 割を超えるということは、統計的・心理的マジックであることを指摘しておこう。回答者には、「上」は 1 種類だけ、「中」は 3 種類の「中の上」、
「中の中」、「中の下」を、「下」は 1 種類だけを選べといわれる。すると心理的にどうしても 3 種類ある「中」のなかから選んでしまうものである。もし「上」と「下」もそれぞれ 3 種類ずつあれば、「中流」が 8 割も超えることはないだろう。また 9 割の国民が「中流」を選んでしまう理由は、『昭和 50 年度 国民生活白書』で指摘されている理由も考えられる⁽³⁾。日本人は、上流、中流、下流と意識する習慣に乏しいので、「自分の生活で消費されていないものを消費している家庭」を上流としてとらえ、「自分の生活で消費しているものを消費していない家庭」を下流ととらえるという、消極的な方法で階層意識が決められている。つまり人並み意識や横並び意識の強い日本人だから、「中流」意識を 9 割近くの国民がもつのである。高度成長とは関係ない。

さらに「中流」意識 9 割という数字は、現実を反映していない。「下流社会」が拡大している現在も 9 割が「中流」意識をもっているが、格差は厳然と存在する。男女の性、学歴、企業規模、職種において格差は、縮小しているとはいえ、大きく存在する。特に 1986（昭和 61）年から施行された派遣法が、格差を拡大し、貧困層を増大している。派遣法は、1999（平成元）年に改正され、派遣禁止業務が 7 業種となり、さらに 2007（平成 17）年、製造への派遣解禁となると、正規職員と派遣職員やパートなどを含んだ非正規職員との賃金格差が拡大してきた。最近では、女性の相対的貧困率が高いことが指摘されている。国立社会保障・人口問題研究所の分析によれば、1 人暮らしの女性世帯の相対的貧困率は、勤労世帯で 32%，65 歳以上では 52%となった⁽⁴⁾。母子世帯では、57%にも達した。貧困者全体の 57%が女性で、1995（平成 7）年の調査より、男女格差は拡大した。相対的貧困率とは、すべての世帯の所得データをもとに、1 人当たりの可処分所得の上位からも下位からも 50%になる中央値の半分を貧困線（2007 年の調査では 114 万円）と定め、それより低い層に入る割合をいう。2009（平成 21）年の日本全体の貧困率は 16.0%である。女性の貧困率が男性より高いのは、非正規雇用者の割合が男性より高いからである。派遣など非正規で働く女性は、2010（平成 22）年で 1,218 万人で、女性雇用の 54%を占めている。男性は 539 万人で、19%である。特に女性は非正規で働く傾向があるという分析もある。現在でも 9 割「中流」の数値がおかしいのに、格差が今より過酷で、縮小されていなかった昭和 30 年代後半に、「中流」意識が 8 割前後あるということは、評価できないことである。ま

た「7割以上の国民が、去年と比べて現在の生活も同じで、全体として、現代の生活に満足している」ということが、「9割の国民が中流意識をもつ」ことの証左とはならない。人並み意識という消極的な方法で階層意識が決められているにすぎない。

- (1) 参照, 平成7年度 国民生活白書, 45頁。
- (2) 参照, 平成7年度 国民生活白書, 46-47頁。参照, 昭和50年度 国民生活白書, 240頁。
- (3) 参照, 昭和50年度 国民生活白書, 237頁。『昭和50年度 国民生活白書』は, 中流意識に関して詳しく分析している。階層意識は, 所得, 教育, 職業などの社会的属性と深く関わっている。消費の内容においても異なってくる。主婦に中流意識が多いのは, 地域での人付き合いが多いから, としている。未婚の女性は, 中流意識が最も高いが, 結婚すると8%下がる。ホワイトカラーがブルーカラーよりも高い。年齢では, 20歳から24歳が91%で最も高く, 次に35歳から39歳, 次が60歳から64歳である(参照, 昭和50年度 国民生活白書, 220-296頁)。
白書は, 中流意識を分析して最後に次のように指摘する。豊かな社会を反映して, 中流意識が広範化した。しかしその帰結として, 中流意識が, 人と同じことができるという「人並み中流意識」から, 個性や価値観を大切に人と違ったことを大切にする「違いのわかる中流意識」へと成熟しているという。この成熟した中流意識が, 社会的活力として, 社会を創造的に発展させていこうと, 文を結んでいる(参照, 昭和50年度 国民生活白書, 296頁)。
- (4) 参照, 日経オンライン, 2011年12月14日。
<http://business.nikkeibp.co.jp/article/topics/20110615/220816/>.

3

前節でとりあげた「お宅の生活は、去年の今頃と比べてどうですか」と「あなたは、全体として、現在の生活にどの程度満足していますか」という質問に対する回答は、本論の主題である豊かさ意識を構成する重要要素である。ここで豊かさ意識の構成要素・内容を確認しておこう。山田昌弘氏の『幸福の方程式』が参考になるので、みってみる⁽¹⁾。氏は、幸福の時期と内容を3つに分ける。戦後から1980年頃までは、「豊かな家族に必要なモノを揃えていくこと」が、幸福であった。1980年頃から、「幸福を生み出すと期待される商品を買いつけることができること(期待)」が、幸福であった。1990年代からの脱・消費社会では、これまでの物質的・金銭的・利他的幸福である「ストックの幸福」でなく、「フローとしての幸福」が、幸福として求められるようになった。その幸福は、夢や目標としっかり結びつくことからくる時間密度、自分を肯定する自尊心、自分のことを自分で決められる裁量の自由、努力が報われることからくる手応え実感、自分が尊敬・評価している人からの承認の5つから構成されている。この5つは、仕事においてのみ実現するという⁽²⁾。山田氏が座長である幸福に関する研究会が、「幸福度指数」を作成し、幸福を考えようとしている⁽³⁾。幸福度指数は、主観的幸福感を上位概念として、経済社会的状況と心身の健康と関係性を3本柱とし、それに持続可能性を関連づけて指標化しようとしている。経済

社会状況は、貧困や自己破産などの基本ニーズ、住環境、子育て・教育、仕事、制度を構成要素とする。心身の健康は、長期疾患率、自殺死亡者数、平均寿命などを構成要素とする。関係性は、ライフスタイル、個人・家族のつながり、地域・社会とのつながり、自然とのつながりを構成要素とする。持続可能性は、地球温暖化、水環境、生物多様化、消費者行動などから構成されている。

『月刊 世論調査』の「暮らしの意識」の調査で、個人生活における満足感、幸福感を、15の項目と関連させ調査している⁽⁴⁾。①健康—自分が健康で、元気に暮らしている、②家族—家族が仲良く暮らしている、③住宅—住みごこちのよい住宅に住んでいる、④経済—収入はまあまあで、貯金もほどほどにあり、生活にも不安はない、⑤趣味—スポーツ、読書、旅行、ショッピングなど趣味を楽しんでいる、⑥芸術—美しい音楽や良い絵画・彫刻など、優れた芸術に触れる機会がある、⑦平穏—悩み事や心配事もあまりなく、平穏に毎日を送っている、⑧近隣関係—近所の人と理解し合い助け合って、円満に暮らしている、⑨友人・知人関係—仲良く付き合えて、おしゃべりもできる知人・友人がいる、⑩就労—やりがいのある仕事(家事・学業)をしている、⑪評価(地位)—自分の能力や努力に見合った評価を受けている(地位に就いている)、⑫意欲—自分でやってみたいこと、やらなければならないことなどいろいろあってけっこう楽しい、⑬言動—自分の思うことをが自由に言えたり、自由にふるまえる、⑭老後—自分の老後のことはあまり心配はしない、⑮知人・友人との比較—同じ年代の友人・知人と比べて、自分は幸福な方だ。この15である。1984(昭和59)年12月の調査での満足感・幸福感を感じている項目の高い順は、89.0%の家族、83.8%の友人・知人関係、75.2%の健康、70.3%の近隣関係、62.1%の住宅、60.3%の平穏、58.3%の就労、56.9%の言動、55.8%の友人・知人との比較、54.5%の意欲、47.4%の趣味、41.8%の経済、37.1%の評価(地位)、35.9%の老後、20.2%の芸術となっている。

ブータン前国王ジグミ・ワンチュクが、国民総生産 GNP に代わる概念として1972年に提唱した国民総幸福 GNH が、最近注目をあびている。それは、心理的幸福、健康、教育、文化、環境、コミュニティー、良い統治、生活水準、自分の時間の使い方の9つの項目を参考にして、幸福感をはかるものである。

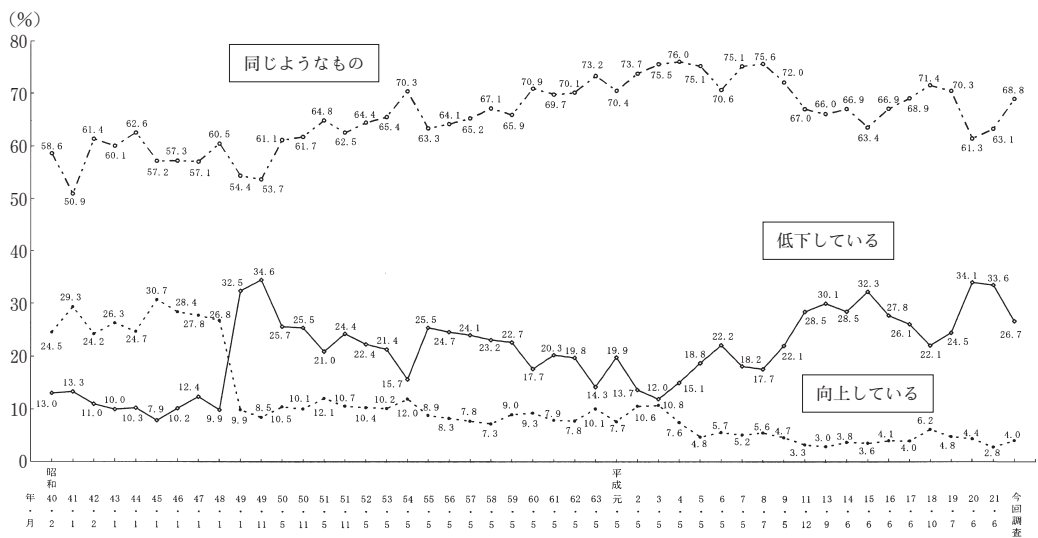
幸福の構成要素は様々である。だが豊かさとは幸福・満足、豊かさ意識とは幸福感・満足感とは違ふ、と解釈されるかもしれない。豊かさとは、物質的豊かさのイメージが強いが、精神的豊かさのイメージもある。逆に幸福には、精神的イメージが強い。社会学者のジグムント・バウマンが明らかにしたように、1人当たり GDP が一定水準に満たない場合は不幸だが、それが一定水準を超えると、1人当たり GDP と幸福度の間には関係がみられない。電通総研の「世界価値観調査」によれば、1人当たり GDP 1万ドルまでは幸福度と正の関係だが、1万ドルを超えるとバラバラで、相関関係がなくなるという⁽⁵⁾。『世論調査』においても、「今後の生活では、心の豊かさやゆ

とりのある生活か、それとも物質的な面での生活を豊かにすることに重点をおくか」という質問に対する回答が、1976（昭和 51）年に「心の豊かさ」と「物の豊かさ」が同じ水準になり、1979（昭和 54）年から「心の豊かさ」が「物の豊かさ」を抜き去り、2011（平成 22）年には 60.0%と 2 倍近く多い⁽⁶⁾。だから豊かさ意識は、心や精神面での幸福と重なるのである。豊かさ意識は、さまざまな要素から構成されたものである。

- (1) 参照, 山田昌弘 電通チームハピネス (袖川芳之), 幸福の方程式, 29-82 頁。
- (2) 参照, 山田昌弘 電通チームハピネス (袖川芳之), 幸福の方程式, 202-205 頁。
- (3) 参照, 内閣府経済社会総合研究所, 幸福度に関する研究報告 — 幸福度指数試案 —, 平成 23 年 10 月。http://www5.cao.go.jp/keizai2/koufukudo/pdf/koufukudosian_gaiyou.pdf
- (4) 参照, 月刊 世論調査, 暮らしの意識, 26 頁。
- (5) 参照, 山田昌弘 電通チームハピネス (袖川芳之), 幸福の方程式, 21 頁。
- (6) 参照, 世論調査報告書平成 22 年 6 月調査, 国民生活に関する世論調査, 89 頁。

4

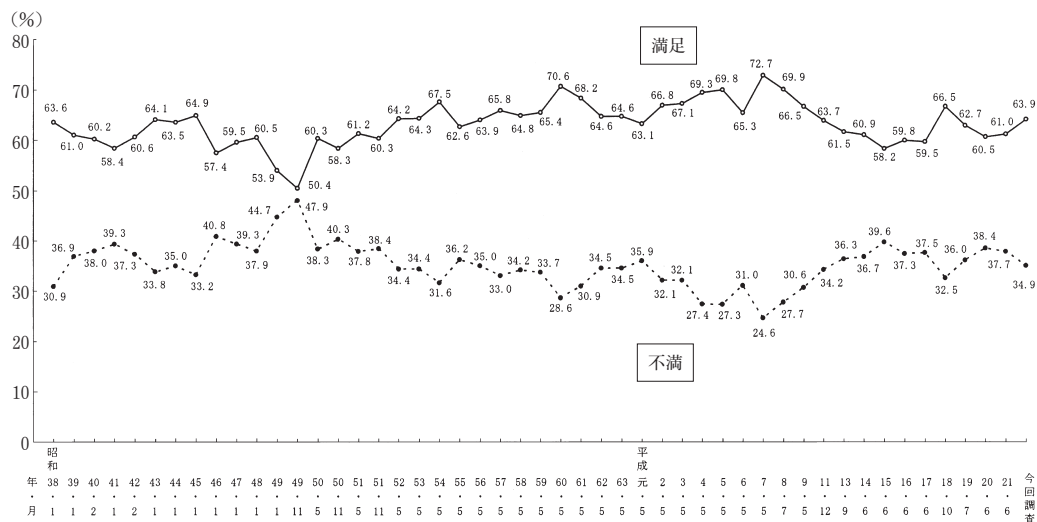
以下においては、世論調査報告書 平成 22 年 6 月調査の『国民生活に関する世論調査』における調査項目を参考にしながら、必要に応じて適時それ以前の『月刊 世論調査』も関連づけながら、戦後 20 年間の豊かさ意識をまとめていこう。



出所：平成 22 年 6 月調査 国民生活に関する世論調査, 6 頁

図 13 去年と比べた生活の向上感（時系列）

まず「去年と比べた生活の向上感」は、幸福感や豊かさ意識がもつ、「よりよい生活への期待」という内容と重なるから重要である（参照，図 13）。1965（昭和 40）年から現在まで、「同じようなもの」が 50%から 76%、「低下している」が 10%から 33%、「向上している」が 3%から 31%である。「向上している」は、第 1 次石油危機がおきた 1973（昭和 48）年以降は 12.1%を最高に、最低が 2.8%である。つまり「去年と比べた生活の向上感」においては、第 1 次石油危機の 1973（昭和 48）年以前は「向上している」が「低下している」より上位にあるので、戦後 20 年間に関しては、2 割ほどの国民が豊かさ意識を保持していたといえる。一方で 5 割ほどの国民が「同じようなもの」と答えていることを考慮すると、「去年と比べた生活の向上感」という質問の回答からは豊かさ意識にプラスの要素はみいだされない。その数値からすると、戦後 20 年間、ほとんどの国民は豊かさ意識をもてなかった。しかし、1973（昭和 48）年の第 1 次石油危機から現在まで、「低下している」が「向上している」を上まわっているが、それ以前の昭和 30 年代と第 1 次石油危機までは逆であったことを考慮に入れると、現在からみた戦後 20 年間における国民は、豊かさ意識をもっていたと判断することができる。



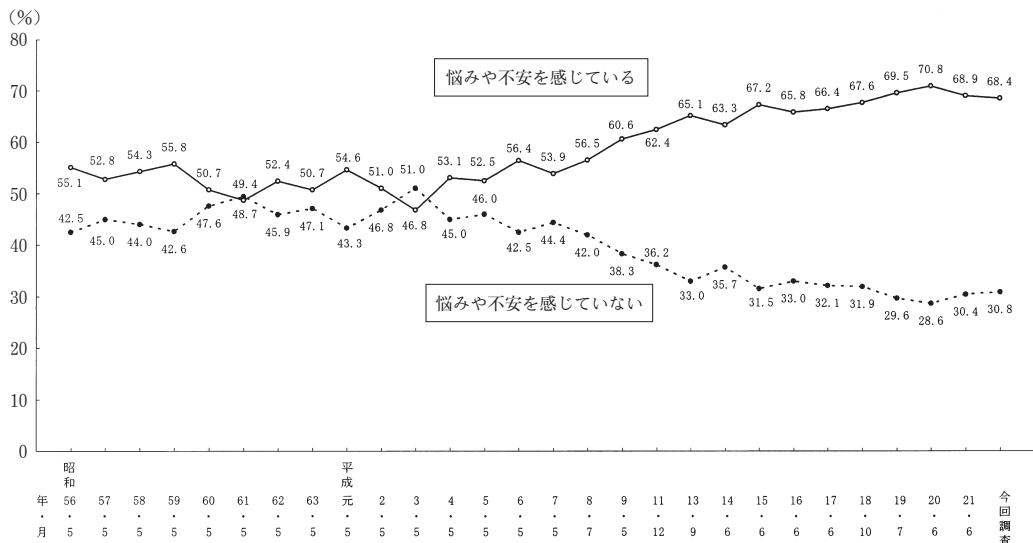
出所：平成 22 年 6 月調査 国民生活に関する世論調査，11 頁

図 14 現在の生活に対する満足度（時系列）

「現在の生活に対する満足度」も豊かさ意識と関連している。1963（昭和 38）年以降、「満足」が 6 割強、「不満」が 3 割弱である（参照，図 14）。「満足」は、「十分満足している」と「十分とはいえないが、一応（まあ）満足している」を合わせたものである。調査を始めた 1958（昭和 33）年からの昭和 30 年代は、「十分満足している」がほぼ 15%、「一応満足している」がほぼ 45%である。それ以降は「一応満足している」が増え続け、「十分満足している」が減少し続け

ていく。つまり「現在の生活に対する満足度」においては、1963（昭和 38）年以降一貫して「満足」が「不満」より上位にあるので、戦後 20 年から現在まで豊かさ意識を保持し続けているといえる。ただし「満足」の内容も、「十分満足している」が減少し「一応満足している」が増え続けているので、積極的・十全的に豊かさ意識を保持し続けたとはいえない。もしこの質問項目に「同じ程度」という項目が入れば、豊かさ意識を保持し続けたといえないかもしれない。1974（昭和 49）年には、「満足」と「不満」がほぼ同程度に並んだということは、第 1 次石油危機が豊かさ意識に与えた影響の大きさを検証するものである。

「現在の生活の充実感」も豊かさ意識と関連している。1974（昭和 49）年から現在まで、「充実感を感じている」が常に「充実感を感じていない」を凌駕している⁽¹⁾。しかしこの調査がおこなわれたのは 1974（昭和 49）年からであるので、戦後 20 年間の豊かさ意識とは関連づけられない。



出所：平成 22 年 6 月調査 国民生活に関する世論調査，53 頁

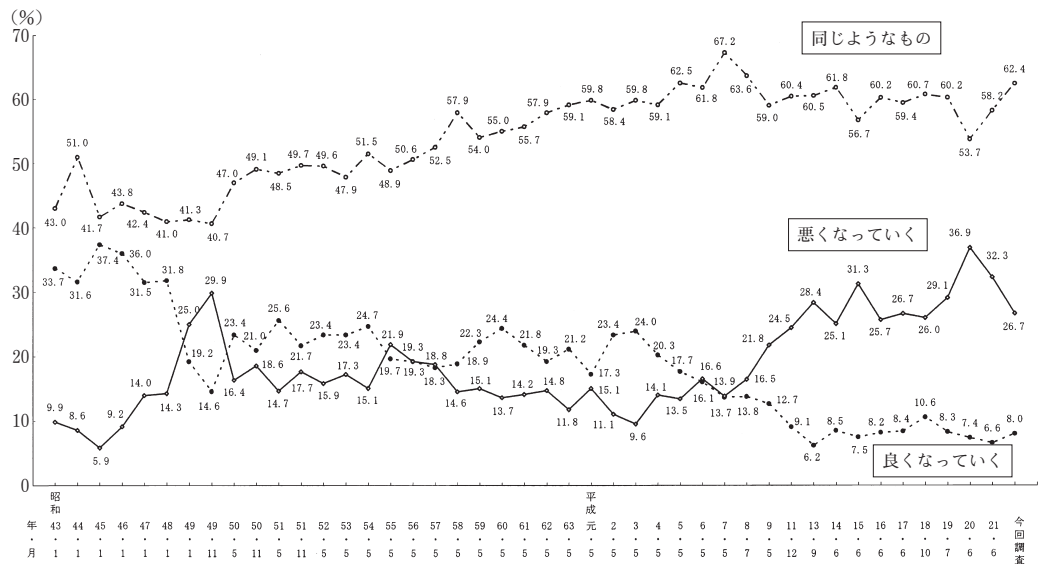
図 15 日常生活における悩みや不安（時系列）

「日常生活での悩みや不安」も、逆の意味で豊かさ意識と関連している（参照，図 15）。悩みの内容として、自分の健康や家族の健康が常に上位にくるので、検討しなければならない。調査がおこなわれた 1958（昭和 33）年には、「悩みや不安を感じている」が 31%、「悩みや不安を感じていない」と「わからない」があわせて 69%であったが、1964（昭和 39）年には、「悩みや不安を感じている」が 55.3%、「悩みや不安を感じていない」と「わからない」があわせて 44.7%である。調査が再開された 1981（昭和 56）年には、「悩みや不安を感じている」が 55.1%、「悩みや不安を感じていない」が 42.5%である。1986（昭和 61）年と 1991（平成 3）年の例外があ

るが、「悩みや不安を感じている」が「悩みや不安を感じていない」より多い。1992（平成4）年から差が拡大している。1958（昭和33）年から「悩みや不安を感じている」割合が過半数を超えるということは、豊かさ意識を、戦後20年間に保持し続けたとはいいいがたい。

「時間のゆとりの有無」は、豊かさ意識と関連しているが、戦後20年間の数値がないので検討できない⁽²⁾。

先にあげた「生活の程度」は、「中」が7割以上を占め、「上」が1%未満で、「下」が5%前後の状態では、豊かさ意識と関連づけることはできない⁽³⁾。



出所：平成22年6月調査 国民生活に関する世論調査，77頁

図16 今後の生活の見通し（時系列）

「今後の生活の見通し」は、豊かさ意識と関連している（参照，図16）。この質問項目の調査を始めた1959（昭和34）年以来ずっと「同じようなもの」が上位を占め、だいたい1995（平成7）年まで「良くなっていく」が「悪くなっていく」を上回る。1996（平成8）年から逆転していく。1974（昭和49）年には、「悪くなっていく」が「良くなっていく」を大幅に上回ったこということは、第1次石油危機が豊かさ意識に与えた影響の大きさを検証するものである。そしてこの質問項目から、戦後20年間は豊かさ意識を保持していたといえる。

- (1) 参照，世論調査報告書 平成22年度6月調査 国民生活に関する世論調査，63頁。
- (2) 参照，世論調査報告書 平成22年度6月調査 国民生活に関する世論調査，62-71頁。
- (3) 参照，世論調査報告書 平成22年度6月調査 国民生活に関する世論調査，72-75頁。

5

この節では、前稿『「豊かさ」に関する意識の変容』で検討したことを参考にして、豊かさ意識を明らかにするため、戦後 20 年のあとの政治、社会、消費、文化、歌謡曲、本などを、経済の景気循環に関連づけながらみていく。景気の波ごとに、まとめを差し込んでおく。

1965（昭和 40）年 10 月から、いざなぎ景気が始まる。3C による耐久消費財ブームである。拡張期間は 57 ヶ月で、実質経済成長率も、1966（昭和 41）年から 1969（昭和 44）年までの 4 年間で 12%であった。日本の黄金時代であった。1966（昭和 41）年ザ・ビートルズが来日し、バンドブームがおきる。ザ・テンプターズやザ・スパイダーズなどの GS ブームがおきる。マイク真木が『バラが咲いた』を歌い、70 万枚を売り上げる。翌年には岡林信康（後にフォークの神様と称される）や高石友也などがデビューし、フォーク・ブームが始まる。1966（昭和 41）年の大流行語は、加山雄三の「ボカァしあわせだな」であった。国民総生産の規模で、1968（昭和 43）年にドイツを抜き、資本主義世界でアメリカに次いで世界第 2 位の経済大国になった。1968（昭和 43）年には学生運動が激化し、日大紛争、東大紛争がおきている。同年、レトルト食品第 1 号の「ボンカレー」が発売になる。1969（昭和 44）年のレコード大賞は、相良直美の『いいじゃないの幸せならば』であった。この年「パンティストッキング」が発売になる。1970（昭和 45）年、参加国 77 ヶ国の日本万国博覧会が開催された。日本の技術を世界にアピールできた。同年、八幡・富士両製鉄が合併し、新日本製鐵が誕生した。1971（昭和 46）年 8 月にニクソン・ショック、12 月にドル・ショックが日本経済を襲う。銀座 4 丁目に、マクドナルド第 1 号店がオープンした。ジーンズが爆発的に売れ、「カップヌードル」が発売になる。世界的商品に育っていく。同年、大阪でも光化学スモッグ注意報が発せられた。前年、東京で光化学スモッグの発生が頻発した。大気汚染と公害が拡大している。1972（昭和 47）年、吉田拓郎の『結婚しよう』や『旅の宿』、泉谷しげるの『春夏秋冬』、ガロの『学生街の喫茶店』などがヒットし、歌謡界の一角をフォークがしめるようになる。日本テレビの『スター誕生』の第 1 回グランプリに輝いた森昌子が『せんせい』でヒットをとばす。歌謡曲が、テレビの番組主導でつくられていく。1971（昭和 46）年 12 月に景気が底をうつ。

まとめ 日本の黄金時代であった。国民総生産の規模で、世界第 2 位の経済大国になった。日本万国博覧会も成功させた。「ボカァしあわせだな」と声だかに叫ぶ。それができない人でも、「いいじゃないの幸せならば」とつぶやく。若者はジーンズをはき、フォークをうたい、カップヌードルやボンカレーを食べる。時に学生運動にも参加する。ドル・ショックで、豊かさ意識も、

一時我慢になる。環境汚染、公害は確実に拡大している。

1971（昭和 46）年 3 月から、列島改造ブームが始まる。同年、小松左京の『日本沈没』が 350 万部の空前のベストセラーとなる。高度成長に曇りがみえだし、終末論もささやかれるなかで、現実感をもって読まれた。だが 1972（昭和 47）年 7 月に田中内閣が成立し、積極拡大策で景気が好転する。しかし 1973（昭和 48）年第 1 次石油危機（オイル・ショック）がおき、狂乱物価のうちに、列島改造ブームは終わり、1975（昭和 50）年 3 月に景気の底をうつ。高度成長が終わる。1974（昭和 49）年、前年にデビューした山口百恵が、年間 4 曲を発表し、それぞれをヒットさせる。歌謡曲界で年間 4 曲が広まり、1 曲あたりの売り上げが下がる。

まとめ 高度成長持続が疑問視されながらも、列島改造ブームが続く。だが第 1 次石油危機がおき、狂乱物価のなか高度成長は終わる。日本経済は、大きく転換する。豊かさ意識も、「物の豊かさ」から「心の豊かさ」へと変わろうとしている。

1975（昭和 50）年 3 月から、安定成長景気（省エネ景気）が始まる。実質成長率は 5%前後で、石油危機前と比べると、「好況感なき上昇局面」とよばれている。1976（昭和 51）年、健康ブームで「ルームランナー」がヒットした。同年、子供向け番組でヒットした『およげ！たいやきくん』が、サラリーマンの哀愁を歌う曲として、大人の間でもヒットした。同年、ピンク・レディーが『ペッパー警部』でデビューする。ピンク・レディー旋風をまきおこす。1977（昭和 52）年 10 月に景気の底をうつ。同年、沢田研二の『勝手にしやがれ』がレコード大賞。

まとめ 安定成長期の豊かさは、健康から求め、またサラリーマンの哀愁を歌い、慰め、「勝手にしやがれ」と、居直ることでしか得られない。

1977（昭和 52）年 10 月から、公共投資景気が始まる。この景気は、後退局面が 36 ヶ月、上昇局面が 28 ヶ月と、後退局面が上昇局面を上回る、戦後初のパターンである。1978（昭和 53）年、24 時間テレビのメインテーマ「愛は地球を救う」が、大流行語になる。番組をとおして、11 億円が集まる。子供は、ピンク・レディーの『UFO』のふりつけでおどる。若者は、本格的ディスコ・ブームに酔い、ゲームセンターで「インベーダーゲーム」にせいをだす。大人のサラリーマンは、J.K. ガルブレイスの『不確実性の時代』を読み、不安な将来をうれいている。1979（昭和 54）年、第 2 次石油危機がおきる。同年、ソニーの「ウォークマン」に若者が飛びつく。2 年間で 150 万台を売り上げる。同年は、久しぶりに演歌がヒットした年であった。渥美二郎の『夢追い酒』が年間オリコンチャート 1 位。千昌夫の『北国の春』、小林幸子の『おもいで酒』、八代亜紀の『舟歌』などがヒットする。『ザ・ベストテン』や『夜のヒットスタジオ』などのテ

レビ歌謡番組が興隆を極め、テレビ歌謡番組で1曲歌えば1万枚売れるといわれた。テレビ番組に売り込む歌手が続出する一方で、テレビでは自分の歌を表現できないとして、テレビ出演を拒否する歌手もでてきた。松山千春、中島みゆき、矢沢永吉などである。同年、和泉宗章の『算命占星学入門』と『天中殺入門』の2冊で300万部以上売り上げる。不況で暗く、不透明な時代のなかで、占い本がベストセラーになった。1980（昭和55）年は、アイドル元年といわれた。田原俊彦、河合奈保子、柏原芳恵、岩崎良美、三原順子などがデビューした。同年、五島勉の『ノストラダムスの大予言』がベストセラー。1981（昭和56）年、自動車の対米自主規制が始まる。同年、消費者のモノ離れのなか、「中華三昧」が、インスタント・ラーメン平均70円のところ、120円の高級路線で、年間132億円の売り上げ。同年、黒柳徹子の『窓際のトットちゃん』が、400万部のベストセラー。管理教育でない、暖かい個性教育のあり方を教えた。同年、田中康夫の『何となくクリスタル』がベストセラーになり、若者にブランド・ブームを植えつける。クリスタル族を生み出した。1982（昭和57）年、女性消費者のファッション志向が花開く。久しぶりにミニスカートが復活。ファッションとしてのエアロビクスが大流行。この頃、レコード冬の時代を迎える。映画やテレビの主題歌で歌われた曲のヒットが目立つ。つくられたヒットの時代になる。1983（昭和58）年2月に景気の底をうつ。

まとめ 好況感をもてない暗い世のなかで愛が地球を救うことを確信しようとする。時に演歌を歌い、時にアイドルを応援し、『UFO』でおどる。占い本を開いて将来を憂い、味覚最優先という付加価値のついた高級ラーメンを食べ、豊かさを味わった。若者を中心に、ブランド・ブームがおきている。この昭和50年代半ば頃から、「物の豊かさ」でなく「心の豊かさ」を求める割合が多くなる。

1983（昭和58）年2月から、ハイテク景気が始まる。半導体、IC、コンピュータなどのハイテク産業が景気のリード役になった。同年、NHKの『おしん』が、視聴率65%を記録する大ヒット。同年、任天堂の「ファミリーコンピュータ」が、定価14,800円と高価にもかかわらず、1,000万台を超える売り上げ。同年、東京ディズニーランドがオープン。ミッキーのぬいぐるみが、町にあふれた。同年、大川栄策の『さざんかの宿』は、1980年代最後のミリオンセラー。同年、鈴木健二の『気くばりのすすめ』と穂積隆信の『積木くずし』が大ベストセラー。社会関係を円滑にする本と家庭問題の本である。1984（昭和59）年、厚生省の発表で、世界一の長寿国となる。1985（昭和60）年、G5合意でドルが急落し、円高の時代になる。アメリカは、日本市場の開放を求める。日米間の貿易摩擦で、景気が悪化する。同年、消費者の購買意欲が回復しだす。大人は高級志向で、「ミノルタα-7000」（定価88,000円）は、入手まで1ヶ月待ち。女性ドライバーを中心に、「BMW」が売れた。高級アイスクリーム「ハーゲンダッツ」（定価150円）がよ

く売れた。子供は、「ビックリマンチョコ」のシールを集めるために、チョコを買いあさる。この頃、高級志向の新人類が出現し、世代間の格差を際立たせる。チェッカーズの人気が前年度から止まらず、ブームをまねて多くのバンドが誕生した。尾崎豊が『卒業』でデビューする。若者のカリスマとなっていく。レコードに代わり、CD が本格生産されるようになった。1986（昭和 61）年 11 月に景気の底をうつ。

まとめ 世界一の長寿国になる。おしんのように我慢してきたが、高級志向が花開く。新人類世代が消費を牽引する。高級カメラ、高級自動車、高級アイスクリームと買いあさる。子供まで、シールを集めるためだけに、チョコレートを買う。

1986（昭和 61）年 11 月から、平成景気（バブル景気）が始まる。未曾有の低金利政策が、株高・土地高を生み、大財テクブームがおきる。同年、外車ブームが続き、DC ブランドの人気に火がつく。同年の大流行語は「亭主元気で留守がいい」。同年、作詞家の秋本康が手がけるテレビ番組『夕焼けニャンニャン』のおニャン子クラブの、国生さゆり、新田恵利の曲がヒットする。1987（昭和 62）年、国民 1 人当たり GNP がアメリカを抜く。同年、東京の地価が 1 年間で 85 % も上昇し、NTT 株が初値で 160 万円を記録する。アメリカでは、ニューヨーク株式市場で大暴落がおきる。同年は、大型ヒット商品が多く生まれた年だった。「アタック」、「スーパードライ」、「通勤快足」が売れた。同年、俵万智の『サラダ記念日』が大ヒット。和歌で日常生活をうたうブームがおきる。1988（昭和 63）年、東証平均株価が 3 万円台に乗る。同年、日産の高級車「シーマ」が、ニューリッチ層に売れまくる。シャネルなどの高級ブランドも飛ぶように売れた。おばたりのあんパワーも強く、消費を引っ張っている。男は会社の交際費をつかまくる。前年デビューした光 GENJI の『パラダイス銀河』が、オリコンチャート 1 位で、レコード大賞をとる。ジャニーズ事務所アイドル路線を切り開く。後に、SMAP、TOKIO、V6、嵐などが続く。1989（平成元）年、天皇崩御。同年からの金融引き締め策と消費税 3% 実施により、景気が変調をきたしだす。だが世間はまだバブルに浮かれていた。同年、任天堂の「ゲームボーイ」（定価 12,500 円）は、4 月から 9 月までに 85 万台の売り上げ。ソニーの「ハンディカム 55」（定価 177,000 円）は、発売 1 ヶ月で 7 万台以上の売り上げ。熱さめやらぬ海外旅行での記念撮影用に売れた。テレビ番組『イカすバンド天国』の影響で、バンド・ブームがおきる。女性ロックバンドのプリンセス・プリンセスの『Diamonds』『世界でいちばん暑い夏』が、オリコンチャート 1 位と 2 位。GO-BANG'S、SHOW-YA など女性バンドが続いた。男性を中心とした BAKUFU-SLUMP や米米 CLUB など、華やかなムードで人気を博した。同年、吉本ばななの『TUGUMI』（136 万部のミリオンセラー）や『キッチン』など 5 冊がベストテンに入る。ばななブームである。新人では異常である。1990（平成 2）年、携帯電話が普及しだす。バブルがはじけるも、ギャ

ルは元気。アッシー君、ミツグ君を使い分けるギャルが活躍。オヤジギャルまで登場した。キリンの「一番搾り」がアサヒの「スーパードライ」と売り上げ競争をした。「ティラミス」のブーム。B.B.クイーンズの『おどるポンポコリン』が、1983年以來のミリオン・セラーで、130万枚を売り上げる。1991（平成3）年1月の湾岸戦争の影響で、景気が悪化する。原油高・金利高が、1991（平成3）年4月にとどめを刺す形で、平成景気に天井をうつ。株・土地の暴落で、大量の不良債権が発生した。だがまだバブル消費は続く。割安感、環境への配慮、自分らしさ、気取らないで粋である商品や日常的な気軽さと心ちよい商品が注目を浴びた。もつ鍋や「うち食」が人気を博した。数年前からのマスオさん現象は、逆タマ婚に行き着いた。女性は独身を謳歌する。ジュリアナ東京が、一世を謳歌する。レコードからCDに移行した。小田和正の『OH! Yeah/ラブ・ストーリーは突然に』が、オリコンチャートの1位で254万枚、2位のCHAGE & ASKAの『SAY YES』は250万枚。テレビドラマの主題歌やCMソングに起用された歌がヒットする傾向が定着する。この頃、若者応援歌が支持された。KANの『愛は勝つ』は、ミリオンセラー。篠山紀信撮影の『Santa Fe』（宮沢りえ写真集）が100万部の空前の売り上げ。ヘアヌード写真集ブームがおきる。1992（平成4）年、限定発売の希少性のある商品が売れた。ナイキの「エアジョーダン」シリーズは、年1回のみの世界同時発売で、プレミアがつくほどの人気を博した。カシオ計算機の「Gショック」は、各モデルを希少におさえることで話題を呼んだ。1993（平成5）年7月、総選挙で自民党が大敗し、8月細川内閣が誕生した。同年10月に景気の底をうつ。同年、不良債権処理が景気の足を引っ張り、現在まで、平成不況がだらだらと続くことになる。女子高生の口コミで「ナタ・デ・ココ」がブームになる。企業のリストラ、価格破壊が進む。はるやまが、1,900円のスーツを売り出すと、アオキが1,001円のスーツを売り出す。

まとめ バブル景気に沸き立つ。高級品、ブランド品を買いまくる。希少性があるというだけで買いあさる。1人当たりGNPは、アメリカを抜いて世界第1位。消費税3%でも、消費意欲は落ちない。1991（平成3）年に、確かに景気の天井を打ち、バブルがはじけたが、消費意欲は落ちない。ジュリアナ東京で、ディスコに明け暮れる。ヘアヌード写真集に驚き、もつ鍋に食らいつく。だが企業のリストラが進み、不毛な低価格競争が始まる。豊かさは、あぶくのように消えていくなかで、「割、環、自、粋」型商品に豊かさを求めた。

1993（平成5）年10月から、さざ波景気（カンフル景気）が始まる。「失われた10年」といわれる1990年代を象徴する、盛り上がり感にかけた景気である。自民党以外の首相が生まれ、政局は混迷を極める。経済も悪化していく。1994（平成6）年、価格破壊が進み、100円台前半の格安輸入ビールや、40円を切るコーラが売れ、激安ショップに注目があつまった。Mr.Childrenの歌と、本格的にプロデュース活動に乗りだした小室哲哉の手がける音楽が、ポップ界を席卷し

ていく。1995（平成7）年1月、阪神淡路大震災がおき、3月には地下鉄サリン事件がおきる。同年、コスモ信用金庫破綻から始まり、兵庫銀行など金融機関が次々と破綻していった。「Windows 95」が発売になり、パソコン普及を進める。1996（平成8）年1月、自民党の橋本内閣が成立した。同年、女子高校生が元気である。女子高校生の教祖となった安室奈美恵をまねた、茶髪、細眉毛、ミニスカの「アムラー」現象がおきた。女子高生向けの「プリント倶楽部」、「たまごっち」（関連商品をあわせて249億円の売り上げ）、「毛穴すっきりパック」などが売れた。1997（平成9）年、消費税5%、特別減税打ち切り、医療費負担増などの大増税により、戦後最大の不況におちいる。同年、山一証券が自主廃業になり、証券不安が広がる。消費税不況とかアジア金融危機といわれた。同年、子供向け消費は活発であった。子供は、「ポケットモンスター」にはまり、「ゲームボーイ」や関連グッズなどに夢中。『もののけ姫』は、配当収入100億円を突破した。キティちゃんグッズには、大人も殺到した。「一億アダルト・チルドレン化」といわれた。大人は、渡辺淳一の『失楽園』のブームに酔う。本は300万部売れ、映画は250万人がみ、テレビドラマ化されると平均視聴率20%を超える。1999（平成11）年1月に景気の底をうつ。

まとめ 盛り上がり感にかけた景気であった。国民は変化を求め、自民党以外から首相が生まれた。阪神大震災では、6,308人が死んだ。不毛な価格破壊が進む。銀行も証券会社も倒産する。大増税で、景気が悪くなると、軽自動車売れた。だが女子高生は、小室哲哉の曲を歌う安室奈美恵にあこがれる。せめて子供には夢を持たせたくて、『もののけ姫』をみる。キティちゃんもかわいい。時に『失楽園』のような愛に燃えたいと思いながら、ガーデニングにはげむ。大人は豊かさ意識をもちづらくなっていく。

1999（平成11）年1月から、IT景気が始まる。同年、参院選で自民党が大敗し、小渕内閣が誕生した。不況対策として11月に、史上最大の23兆9,000億円の景気対策を実施した。公共投資主導型の景気回復を目指した。そのなかでインターネットをインフラにしたIT関連企業が、景気を引っ張った。個人消費が低迷するなか、「i-mode」は、サービス開始から9ヶ月で250万台を売り上げる。翌年8月には、契約者数1,000万人を突破する。同年、シャ乱Qのつんくがプロデュースするモーニング娘。が、『抱いて HOLD ON ME!』で新人賞。モーニング娘。旋風が吹く。2000（平成12）年、高いレベルでの品質と価格の「低価格満足商品」として、ユニクロが支持された。同年、携帯電話数が、家庭電話機を超えた。『ハリー・ポッターと賢者の石』が出版され、ハリー・ブームがおきる。2001（平成13）年に成立した小泉内閣が、「改革なくして成長なし」をスローガンに、構造改革を推し進める。80%を超える支持率。7月の参議院選で、自民党が9年ぶりに過半数を獲得した。同年9月、アメリカで同時多発テロ。東京ディズニー・シーとユニバーサル・スタジオ・ジャパンがオープンした。『千と千尋の神隠し』は変革の大切

さを教え、観客動員数の日本記録を更新した。翌年テレビで放映され、視聴率 46.9%と、高記録。アカデミー賞も受賞した。2002（平成 14）年 1 月に景気の底をうつ。

まとめ 携帯電話の急激な普及による景気回復がおきた。携帯電話は、つながりのあり方と社会も変えていく。小泉内閣が、規制緩和を進めていく。金融界で合併・統合がおきている。ハリリー・ブームに乗り、ディズニー・シーで楽しむ。低価格でも満足できるものに、豊かさを求めた。

2002（平成 14）年 1 月から、いざなぎ景気（デジタル景気）が、2008（平成 20）年まで続く。2003（平成 15）年、イラク戦争がおきる。地上デジタル放送が始まり、テレビ新時代を迎える。薄型テレビに注目が集まる。2004（平成 16）年、『冬のソナタ』のヒットで、韓流ブームがおきる。『世界の中心で、愛をさけぶ』が、小説、映画、テレビとも大ヒット。一昔前の純愛がうけた。2005（平成 17）年、愛知万博で、経済効果 7 兆 7,000 億円。アキバが情報発信源として人気。ブログ人気が高まり、mixi が会員数を伸ばし、200 万人を超える。「iPod」が、次々と新機種を投入し、デジタル・ポータブル・プレイヤーの市場を席卷した。LOHAS という生き方に注目が集まった。2006（平成 18）年、「ニンテンドー DS Lite」とその対応ソフトが、中高年や女性に人気。紹介制で安心な mixi の会員数が、660 万人に達する。駅ナカの集客力に注目が集まる。2007（平成 19）年 7 月の参議院選で、民主党が第 1 党に躍進。景気回復感が広がり、消費行動にも明るさがみえた。サントリーの「ザ・プレミアム・モルツ」は、特別な日に少しの贅沢として人気。東京ミッドタウンは、プレミアムな街として人気になる。2008（平成 20）年は、景気減速、原油高、金融不安に加え、食の安全が問題になり、消費の原点である家庭が見直された。「家ナカ」、「家チカ」を中心に消費が進んだ。「カレー鍋」が、家ナカ定番になる。任天堂の「Wii Fit」は、フィットネス運動を家庭ですることができることで人気。10 ヶ月間で 260 万本を売る。PSP ゲームソフト「モンスターハンターポータブル 2nd G」は、半年間で 240 万本の売り上げ。本物のブランドを安く買えるアウトレットモールが次々と生まれ、人気。所沢の「三井アウトレットパーク入間」は、首都圏の消費者が殺到し、周辺で交通渋滞がおきている。『崖の上のポニョ』は、150 億円の興行収入。スウェーデンのアパレルメーカー「H & M」が、銀座のユニクロの向かいに店をオープン。原宿にも出店。お買い得、安全・安心、エコ、健康、交流（つながり）を基準とする商品が求められていく。2009（平成 21）年、8 月の総選挙で民主党が大勝し、民社国連立の鳩山内閣が誕生する。同年、リーマンショックによる世界金融危機がおきる。景気のこれ以上の低迷を防いだのが、官製特需であった。エコカー減税・補助金で、ホンダの「インサイト」やトヨタの「新型プリウス」が売れた。エコポイント制で、家電も売れた。世界初のアルコール 0.00%を実現した、画期的ビール・テイスト飲料「キリンフリー」が発売になり、ブームとなる。2010（平成 22）年 3 月、東日本大震災がおきる。同年、国会で政治と金が

問題になると、6月に鳩山首相が突然辞任する。7月の参議院選で民主党が大敗し、ねじれ国会となる。同年、アメリカ国債ショック、欧州債務危機と続けておき、世界経済は後退していく。同年の最大ヒット商品は、「食べるラー油」。結成5年目でブレイクしたのが、作詞家の秋本康が手がけるAKB48。ファンとの一体感を盛り上げ、人気者になっていく。2011（平成23）年3月、東日本大震災がおき、甚大な被害を生んだ。同年10月21日ニューヨーク外国為替市場で一時1ドル75.78円の史上最高値をつけた。日本経済は落ち続けていく。

まとめ デジタル関連の消費が景気を牽引する。薄型デジタルテレビ、DVDレコーダー、デジタルカメラ、スマートフォン、PSP、Wii、iPod、mixi、グリーなどが注目されている。一昔前の純愛にあこがれ、LOHASという生き方を実践する。ユニクロやH&Mの低価格満足商品を求める。エコ減税に納得して、エコカーやエコ製品を購入する。時にアウトレットモールで、少し古くなったブランド品を買う贅沢を味わう。食べるラー油を食べ比べする。巣ごもり消費をたのしむ。AKB48に投票し、一体感を感じる。政治が混迷し、それ以上に経済が悪化し、さらに東日本大震災が追い打ちをかけるなか、日本国民は、戦後20年間の豊かさ意識を反省し、将来に立ち向かおうとしている。

6

戦後20年間、日本国民の生活は豊かさに満ちていた。終戦の混乱から立ち上がり、10年後には、戦後日本でなく、新たな日本を開いていった。戦後20年間の豊かさ意識を現在の目から検討すると、みえてくるものがある。戦後20年間の時期、純粋な豊かさ意識を素直にもてた理由を探してみよう。

焼け野原のゼロからの出発で、一つずつ積み重ね、成長を達成し、豊かになっていったことが、理由としてあげられる。最低を経験する者には、少しの豊かさでも価値は大きい。逆にバブルを経験した後、豊かさは味わえない。今よりよい生活を実現できるという期待は、豊かさ意識の構成要素である。

豊かさの内容が、バブル期の「多ければ多いほどよい」、「高ければ高いほどよい」というものではなく、「適宜に制御された」豊かさであったことも、理由として指摘できる。所得が少なく、あこがれの三種の神器や3Cを一つずつ、貯金を崩し、ローンをくんでやっと買ったのである。戦後20年は、まだ贅沢はできない。余裕がない。これが結果として「適宜に制御された、美しい豊かさ」を実現したのである。

右肩上がりの成長の時期だったことも、重要な理由である。昭和30年代は、所得も消費も年10%近く増加している成長期であった。右肩上がりの成長だから、その成長の原動力として、自

分の労働意欲を評価できるのである。終身雇用制、年功賃金制、企業内組合制に守られ、労働努力が報われ、賃金が増加し、ポストも上がっていく。1976（昭和 46）年の世論調査で、急速な高度成長の原動力を調査した。勤労者の労働意欲が 27%，政府の積極政策が 18%，経営者の事業意欲が 11%，国際情勢が 10%，その他 1%，不明が 33%である⁽¹⁾。第 1 次石油危機以来、経済が高度成長から緩やかな、不安定な安定成長に代わった。今からみると、この時期の、自分達がつくりあげた、力強い、急速な成長、豊かさをあこがれる。

豊かさの目標が決まっていたことも、理由としてあげられる。戦後、占領軍のアメリカの豊かな物質生活にあこがれた。昭和 30 年代に、テレビが普及し、アメリカのホームドラマがテレビをとおして、茶の間でみられるようになった。日本人は、アメリカの中流階級の生活をあこがれ、それを目標に働いた。まさに「三種の神器」である。昭和 40 年代になると「3C」を目的に、働いた。だがそれらの耐久消費財が普及し、あこがれのアメリカに次いで世界第 2 位の経済大国になり、一時的には 1 人当たりの国民所得がアメリカを抜き世界第 1 位になる。アメリカという目標を失った日本人は、独自に目標を探さなければならない。独自の目標を探せぬまま、バブルにおどり、平成不況のなかで、豊かさ意識をもてないままである。

まだ高度成長の闇の部分が増大せず、光の部分が増大していたことも、理由として考えられる。確かに、社会資本の整備の遅れ、通勤地獄、交通渋滞、住宅問題、各種賃金格差の存在、公害などの、闇の部分も存在していた。しかし現在からみると、戦後 20 年間には、これら暗闇が増大し、光を飲み込もうとする直前の、無垢で、純粋な豊かさを味わえたのである。

戦後 20 年間の豊かさ意識が増大していた最大の理由は、心をまだ失っていなかったことである。高度成長で「物は得たが心は失った」と、日本人の 4 分の 1 が感じていると、1970（昭和 45）年の世論調査で指摘している⁽²⁾。4 割の日本人が得たものとしてあげるのは、物品、衣食住の充実や収入の向上による生活の安定、民主主義、自由、平等、平和、人権などのイデオロギーである。失ったものとして、6 割の人があげるのが心である。心の内容は、過半数が「こころ」とだけ答えた。次に多い順では、道徳・礼儀・秩序、人間性、義理人情、友情、情緒、連帯感、愛国心、大和魂、親切心・思いやりなどと続く。現在の数値はないが、4 分の 1 以上の日本人が心を失ったと感じているであろう。この心の内容として豊かさ意識がある。昭和 30 年代の東京下町を舞台にした映画『ALWAYS 三丁目の夕日』が、2005（平成 17）年日本アカデミー賞を 12 部門で獲得し、200 万人以上の観客を動員し、いま第 3 作までつくられているのは、現代の人々が、心豊かな人々の交流に感動したからである。NHK の世論調査でも、最近になり、愛という心が利志向より重要視される傾向があることを指摘している⁽³⁾。1973（昭和 48）年、しっかりと計画をたて、豊かな生活を築くという「利志向」33%、身近な人たちと、なごやかな毎日を送るという「愛志向」31%であったが、2009（平成 21）年、「利志向」24%と減少し、「愛志向」45%にも増

えている。心の豊かさを求める現代人は、心の豊かさと愛に満ちていた戦後 20 年間にあこがれる。

いま東日本大震災で日本は、未曾有の悲惨な状態にある。世界的な金融危機が、日本経済を混乱に巻き込んでいる。だが戦後 20 年間の日本人は、今以上の混乱・無秩序、それも全国規模での焼け跡・廃墟のなかから立ちあがり、心をもって、高度成長を実現し、豊かな日本をつくりあげてきた。そして東日本大震災には、多くの義援金が集まり、多くのボランティアが活動し、なにげない親切が多くでみられた。失われようとしている心・愛が復活したのである。それが、戦後 20 年間の豊かさ意識をもよみがえらせ、日本を導いていくことであろう。豊かさ意識の研究の重要性は、そこにある。

- (1) 参照, 月刊 世論調査 '71・11, 社会意識, 11 頁。この調査で、急激な高度成長がわが国にとって、「プラス面とマイナス面が同じ」とする割合 29%、「よい面が多かった」27%、「悪い面が多かった」14%であるから、国民は、高度成長による所得増と生活水準向上を積極的に評価している、とする。「自分自身にとってよかった」が 61%、「よくなかった」が 8%であるから、国民の大部分が、高度成長を認めた、としている（参照, 月刊 世論調査 '71・11, 社会意識, 3-9 頁）。
- (2) 参照, 毎日新聞社, 終戦から四半世紀をへた国民意識, 月刊 世論調査 '70・10, 17-18 頁。
- (3) 参照, NHK 放送文化研究所, 世論調査部（社会調査）, 河野啓, 高橋幸市, 原美和子, 日本人の意識変化の 35 年の軌跡(2)～第 8 回「日本人の意識・2008」調査から～。同調査では、その日その日を、自由に楽しく過ごすという「快志向」と、みんなの力を合わせて、世の中をよくするという「正志向」も分析している。1973（昭和 48）年、「快志向」21%、「正志向」14%であるが、2009（平成 21）年、「快志向」24%と微増、「正志向」6%と激減する。

http://www.nhk.or.jp/bunken/summary/research/report/2009_05/090501.pdf

参考文献

- 月刊 世論調査 9 月号, 国民生活, 内閣総理大臣官房広報室編, 大蔵省印刷局, 昭和 60 年 9 月 1 日
- 月刊 世論調査 6 月号, 暮らしの意識, 内閣総理大臣官房広報室編, 大蔵省印刷局, 昭和 60 年 6 月 1 日
- 月刊 世論調査 9 月号, 国民生活, 内閣総理大臣官房広報室編, 大蔵省印刷局, 昭和 59 年 9 月 1 日
- 月刊 世論調査 '71・10 月号, 国民生活, 内閣総理大臣官房広報室編, 大蔵省印刷局, 昭和 46 年 10 月 1 日
- 月刊 世論調査 '70・9 月号, 国民生活, 内閣総理大臣官房広報室編, 大蔵省印刷局, 昭和 46 年 11 月 1 日
- 月刊 世論調査 '71・11 月号, 社会意識, 内閣総理大臣官房広報室編, 大蔵省印刷局, 昭和 45 年 9 月 1 日
- 幸福の方程式, 山田昌弘・電通チームハビネス（袖川芳之）, ディスカヴァー・トゥエンティワン, 2009 年 9 月 10 日
- 幸福度に関する研究報告 ― 幸福度指数試算 ―, 内閣府経済社会総合研究所, 平成 23 年 10 月
http://www5.cao.go.jp/keizai2/koufukudo/pdf/koufukudosian_gaiyou.pdf
- 厚生労働省発表 平成 21 年度賃金構造基本統計調査（全国）結果の概要, 平成 22 年 2 月 12 日
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/z2009/index.html>
- 国民生活白書（平成 7 年度版）, 経済企画庁編, 大蔵省印刷局, 平成 7 年 7 月 15 日

- 国民生活白書（昭和 60 年度版），経済企画庁編，大蔵省印刷局，昭和 60 年 11 月 1 日
- 国民生活白書（昭和 50 年度版），経済企画庁編，大蔵省印刷局，昭和 50 年 12 月 1 日
- 国民生活白書（昭和 40 年度版），経済企画庁編，大蔵省印刷局，昭和 41 年 7 月 10 日
- 世論調査報告書平成 22 年 6 月調査，国民生活に関する世論調査，内閣府大臣官房政府広報室編
<http://www8.cao.go.jp/survey/h22/h22-life/index.html>
- 昭和・平成家庭史年表，下川耿史編，河出書房新社，1999 年 9 月 15 日
- 戦後から四半世紀をへた国民意識，毎日新聞社，月刊 世論調査 '70・10，昭和 45 年 10 月 1 日
- 日本人の意識変化の 35 年の軌跡(2)～第 8 回「日本人の意識・2008」調査から～，NHK 放送文化研究所，
世論調査部（社会調査），河野啓，高橋幸市，原美和子，2009 年 5 月 1 日
http://www.nhk.or.jp/bunken/summary/research/report/2009_05/090501.pdf
- 白書で読む 戦後日本経済の歩み，土志田征一編，有斐閣，2001 年 10 月 30 日
- ビジュアル版 DENTSU 広告景気年表 1945-2003，電通消費者研究センター編，電通，2004 年 11 月 10 日
- ヒット商品番付：Business Watch 三井住友銀行グループ，SMBC コンサルティング
<http://www.smbc-consulting.co.jp/company/mcs/BizWatch/Hit/>
- 平成 21 年度賃金構造基本統計調査（全国）結果の概要，厚生労働省
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/z2009/index.html>
- 1946-1999 売れたものアルバム，Media View 編，東京書籍株式会社，2000 年 1 月 1 日